

成長応援日本株ファンド

愛称：匠のワザ

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2016年5月30日設定）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	成長応援日本株ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とする新成長株マザーファンドに投資を行います。
	新成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	成長応援日本株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	新成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回（4月、10月の各25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第 19 期

（決算日 2025年10月27日）

受益者のみなさまへ

平素は「成長応援日本株ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第19期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株式組入比率	純 資 産 総 額
		税込み分配金	期 中 騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
(第15期) 2023年10月25日	7,723	0	△ 5.3	96.6	4,928
(第16期) 2024年 4月25日	8,378	0	8.5	96.4	4,360
(第17期) 2024年10月25日	7,947	0	△ 5.1	96.8	3,646
(第18期) 2025年 4月25日	7,980	0	0.4	96.6	3,112
(第19期) 2025年10月27日	9,353	0	17.2	96.5	2,837

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注2) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

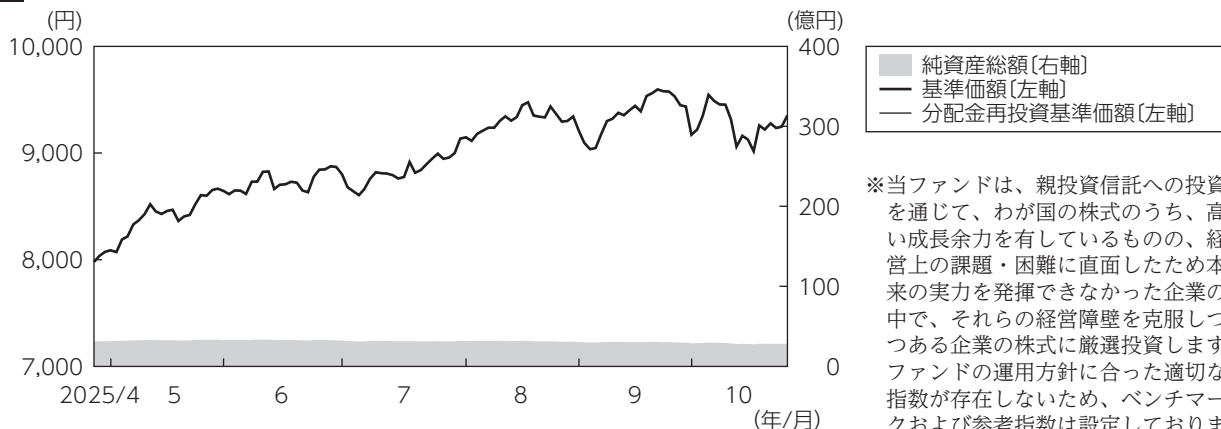
◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率		
	円	%		%
(期首)2025年 4月25日	7,980	—		96.6
4月末	8,074	1.2		96.5
5月末	8,665	8.6		96.3
6月末	8,869	11.1		97.4
7月末	9,135	14.5		96.8
8月末	9,342	17.1		96.6
9月末	9,436	18.2		97.1
(期末)2025年10月27日	9,353	17.2		96.5

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



※当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

第19期首(2025年 4月25日)：7,980円

第19期末(2025年10月27日)：9,353円(既払分配金0円)

騰落率：17.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・比較的高位に組み入れていた第一工業製薬、メック、オプテックスグループ、ジャパンマテリアルやMTGなどの株価が上昇したこと

(下落要因)

- ・トランザクション、TWO STONE & Sons、やまみ、スマレジ、SREホールディングスなどの株価が下落したこと

投資環境

当期の国内株式相場（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ））は上昇しました。

米国による相互関税の発動に猶予が与えられたこと、国内企業の3月決算における自社株買いなど資本効率改善の動き、米中間の相互関税税率引き下げの合意、半導体関連企業の好調な業績や米国経済の減速を背景とする同国金利の低下、新首相による財政出動への期待などにより相場は上昇基調で推移し、期末には過去最高値を付けました。国内の物価水準が日銀の目標を上回り、金融引き締め継続観測が強まる中、成長株式の上昇率はＴＯＰＩＸに比べて小さくなりました。

当該投資信託のポートフォリオ

成長応援日本株ファンド

期首の運用方針に基づき、新成長株マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

なお、マザーファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

新成長株マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期の投資行動としては、助言会社による個別直接面談調査を通じた業績評価等を踏まえ、わが国の株式のうち高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある成長企業を厳選し、組入比率の見直しや売却を行いました。また、高い評価の企業であっても組入比率は一定範囲内に抑制し、分散投資に留意しました。

当期はネットプロテクションズホールディングス、PKSHA Technology、Buy Sell Technologiesなどを新規買い付けした一方、ビジョン、Keeper 技研、MonotaROなどの全売却を行いました。

【組入上位業種】

期首

	業 種	組入比率(%)
1	情報・通信業	28.0
2	サービス業	18.1
3	その他製品	12.6
4	小売業	7.2
5	化学	6.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業 種	組入比率(%)
1	情報・通信業	26.3
2	サービス業	15.9
3	その他製品	8.7
4	化学	8.6
5	不動産業	6.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■ 分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第19期 (2025年4月26日～2025年10月27日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	140

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

成長応援日本株ファンド

引き続き、新成長株マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

なお、マザーファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

新成長株マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。

10月、初の女性首相が誕生し、日本の変革への期待などから日経平均株価は大きく上昇しました。これからも政策によって株式市場の物色のテーマは変わることは想定されますが、A I（人工知能）など最先端分野を支える半導体や新しい技術など、今後の日本の成長に不可欠な分野は不変と考えています。

今後も助言会社を通じ徹底した調査活動を行いながら、一社一社を丹念に分析し、魅力的な成長企業を組み入れてまいります。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025年4月26日～2025年10月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	85円	0.948%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は8,920円です。
(投信会社)	(46)	(0.519)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(34)	(0.385)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.045)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.087	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(8)	(0.087)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	93	1.037	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

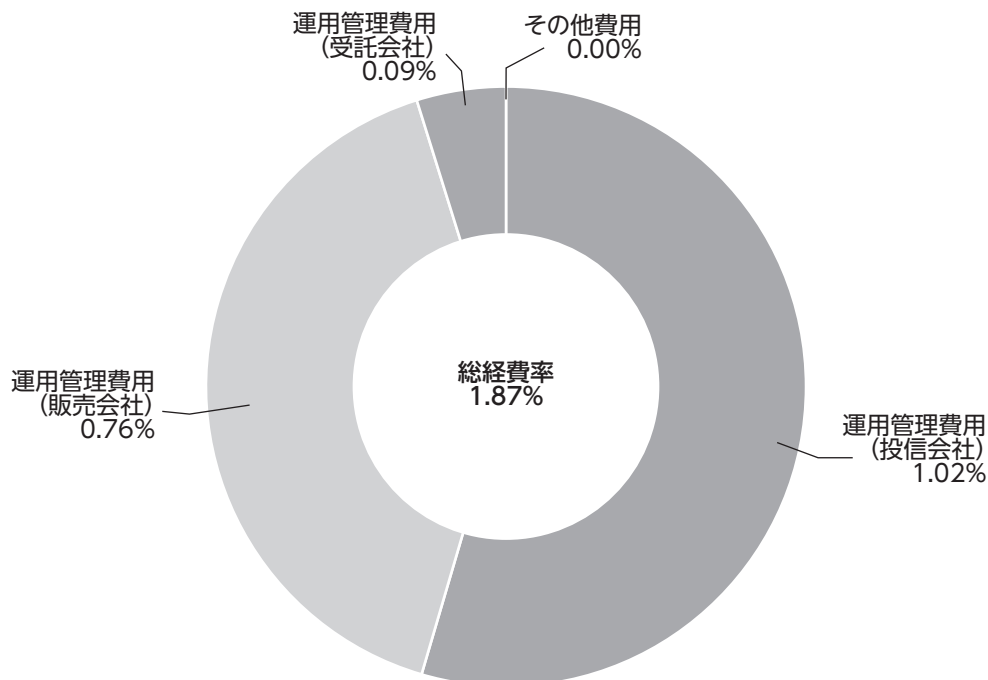
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況 (2025年4月26日～2025年10月27日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 613	千円 3,640	千口 120,835	千円 808,470

(注) 単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	新 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,506,666千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	35,267,106千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.58

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2025年4月26日～2025年10月27日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	期 末
	口 数	口 数	評 価 額
新 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 528,020	千口 407,797	千円 2,828,891

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2025年10月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	2,828,891	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	52,084	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,880,975	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年10月27日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	2,880,975,993
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	44,363,470
新成長株マザーファンド(評価額)	2,828,891,972
未 収 入 金	7,720,000
未 収 利 息	551
(B) 負 債	43,418,628
未 払 解 約 金	13,736,687
未 払 信 託 報 酬	29,612,323
そ の 他 未 払 費 用	69,618
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	2,837,557,365
元 本	3,033,907,843
次 期 繰 越 損 益 金	△ 196,350,478
(D) 受 益 権 総 口 数	3,033,907,843口
1万口当たり基準価額 (C／D)	9,353円

◎損益の状況

自 2025年 4月26日
至 2025年10月27日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	67,976
受 取 利 息	67,976
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	440,291,347
売 買 益	530,510,123
売 買 損	△ 90,218,776
(C) 信 託 報 酬 等	△ 29,681,941
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	410,677,382
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△499,722,724
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△107,305,136
(配 当 等 相 当 額)	(1,891,208)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△109,196,344)
(G) 計 (D＋E＋F)	△196,350,478
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	△196,350,478
追 加 信 託 差 損 益 金	△107,305,136
(配 当 等 相 当 額)	(1,972,057)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△109,277,193)
分 配 準 備 積 立 金	40,761,327
繰 越 損 益 金	△129,806,669

(注1) 当ファンドの期首元本額は3,900,394,364円、期中追加設定元本額は71,725,035円、期中一部解約元本額は938,211,556円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9353円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は196,350,478円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,309,187円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,972,057円)および分配準備積立金(18,452,140円)より分配対象収益は42,733,384円(10,000口当たり140円)ですが、当期に分配した金額はありません。

＜補足情報＞

下記は、新成長株マザーファンド全体(4,887,020千口)の内容です。

後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内株式
上場株式

銘	柄	期首	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
食 料 品 (2.5%)				
や ま み		193	201	829,125
STIフードホールディングス		180	—	—
織 維 製 品 (3.8%)				
富士紡ホールディングス		170	178	1,233,540
化 学 (8.9%)				
トリケミカル研究所		219	231	679,371
第一工業製薬		188	207	1,312,380
新日本製薬		120	—	—
メ ッ ク		363	226.3	939,145
医 薬 品 (1.3%)				
ペプチドリーム		146	250	410,875
ガラス・土石製品 (0.7%)				
東 洋 炭 素		52	50	239,000
金 属 製 品 (3.9%)				
ト ー カ ロ		540	560	1,294,720
機 械 (5.4%)				
A I メ カ テ ッ ク		120	137	698,700
野村マイクロ・サイエンス		—	71	275,125
ロ ー ツ エ		445	375	797,437
電 気 機 器 (6.4%)				
ミマキエンジニアリング		250	290	505,760
オブテックスグループ		673	555	1,320,900
日本アビオニクス		—	53.2	281,428
精 密 機 器 (—%)				
マ ニ ー		140	—	—
そ の 他 製 品 (8.9%)				
M T G		475	125	490,625
トランザクション		515	1,065	1,127,835
前田工業		665	665	1,318,695
フルヤ金属		160	—	—
情 報 ・ 通 信 業 (27.2%)				
アイスタイル		1,450	1,800	833,400
エムアップホールディングス		705	538	1,101,824
セルシス		160	279	484,065
フィックスターズ		690	617	1,260,531
GMOペイメントゲートウェイ		24	—	—
U L S グ ル ー プ		44.6	—	—
e B A S E		1,078.9	—	—
ア イ ル		309	70	173,110
PKSHA Technology		—	152	607,240
勤 次 郎		—	170	214,370
ブ レ イ ド		—	270	269,460
ラ ク ス ル		940	990	1,089,990
ス マ レ ジ		365	385	1,121,120

銘	柄	期首	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
S a n s a n		185	274	501,694
H E N N G E		—	250	362,750
サイバーセキュリティクラウド		380	57.8	119,877
ウエザーニューズ		80	121	503,965
ビジネスエンジニアリング		—	20	131,200
A N Y C O L O R		—	6	37,680
u n e r r o y		—	29.4	105,105
ビ ジ ョ ン		930	—	—
エ ム テ ィ ー ア イ		146	—	—
卸 売 業 (2.0%)				
BuySell Technologies		—	160	573,600
モ リ ト		—	45	74,205
小 売 業 (2.9%)				
セ リ ア		286	—	—
M o n o t a R O		345	—	—
エターナルホスピタリティグループ		133	111.9	325,405
サンマルクホールディングス		150	200	538,000
ベガコーポレーション		—	55	89,485
そ の 他 金 融 業 (3.1%)				
プ レ ミ ア グ ル ー プ		573	150	304,200
ネットプロテクションズホールディングス		—	790	700,730
不 動 産 業 (6.6%)				
日本駐車場開発		—	880	242,880
S R E ホールディングス		100	100	292,900
ケイアイスター不動産		60	—	—
ア ズ ー ム		148	238	1,175,720
エ リ ア リ ン ク		—	200	438,600
サ ー ビ ス 業 (16.4%)				
K e e P e e r 技 研		253	—	—
ジャパンマテリアル		755	580	1,088,660
シグマクス・ホールディングス		430	280	245,840
ソ ラ ス ト		493.6	—	—
イ ン ソ ー ス		1,290	1,300.4	1,201,569
ジャパニエレベーターサービスホールディングス		418	648	1,237,680
フォーラムエンジニアリング		900	925	1,171,050
TWOSTONE&S o n s		405.1	530	384,780
リ ベ ロ		—	24.3	58,563
合 計	株 数 ・ 金 額	19,841	18,486	32,815,910
	銘柄数<比率>	50	52	<96.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資
信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

新成長株マザーファンド

運用報告書

第21期

(決算日 2025年4月25日)

「新成長株マザーファンド」は、2025年4月25日に第21期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。） を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
	円	%	%	百万円
(第17期) 2021年4月26日	67,603	59.7	97.3	40,401
(第18期) 2022年4月25日	57,487	△15.0	97.4	41,851
(第19期) 2023年4月25日	57,830	0.6	97.1	45,899
(第20期) 2024年4月25日	60,491	4.6	96.9	43,812
(第21期) 2025年4月25日	58,650	△ 3.0	97.1	35,073

(注)当ファンドは、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	
	円	%	%
(期首)2024年 4月25日	60,491	—	96.9
4月末	61,569	1.8	97.0
5月末	60,807	0.5	97.0
6月末	63,085	4.3	97.0
7月末	60,745	0.4	96.7
8月末	60,432	△0.1	96.9
9月末	61,687	2.0	96.6
10月末	60,174	△0.5	96.7
11月末	60,984	0.8	97.1
12月末	61,843	2.2	97.1
2025年 1月末	59,974	△0.9	97.0
2月末	55,927	△7.5	97.1
3月末	56,615	△6.4	96.6
(期末)2025年 4月25日	58,650	△3.0	97.1

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2024年4月26日～2025年4月25日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



基準価額は期首60,491円で始まり期末58,650円で終わりました。騰落率は△3.0%でした。

基準価額の変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・比較的高位に組み入れていたエムアップホールディングス、MTG、トランザクション、ジャパンエレベーターサービスホールディングス、前田工繊などの株価が上昇したこと

(下落要因)

- ・ジャパンマテリアル、メック、ローツェ、サイバーセキュリティクラウド、マニーなどの株価が下落したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期の投資行動としては、助言会社による個別直接面談調査を通じた業績評価等を踏まえ、わが国の株式のうち高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある成長企業を厳選し、組入比率の見直しや売却を行いました。また、高い評価の企業であっても組入比率は一定範囲内に抑制し、分散投資に留意しました。なお、当ファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

当期はフォーラムエンジニアリング、アイル、TWO STONE & Sonsなどを新規買い付けした一方、エラン、野村マイクロ・サイエンス、平田機工などの全売却を行いました。

【組入上位業種】

期首

	業 種	組入比率(%)
1	サービス業	23.3
2	情報・通信業	20.6
3	機械	10.8
4	その他製品	9.5
5	化学	7.6

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業 種	組入比率(%)
1	情報・通信業	28.0
2	サービス業	18.1
3	その他製品	12.6
4	小売業	7.2
5	化学	6.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。なお、当ファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

当期の株式市場は米国大統領の政策が大きな波乱要因となりましたが、このような不確実性の高い相場環境では、自らの力により成長する企業に厳選投資をしている、当ファンドの優位性が発揮される良い機会になると考えています。また、東京証券取引所がグロース市場の改革に取り組んでいるというニュースが増えています。グロース市場へ上場している企業にも変化が期待されるなか、経営者の意思・意識について個別面談で議論を交わし、各企業の成長の実現可能性を見極めてまいります。

今後も助言会社を通じ徹底した調査活動を行いながら、一社一社を丹念に分析し、魅力的な成長企業を組み入れてまいります。

◎1万口当たりの費用明細

項目		当期		項目の概要
		2024年4月26日～2025年4月25日		
		金額	比率	
(a) 売買委託手数料		83円	0.138%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は60,320円です。
(株式)		(83)	(0.138)	
(b) その他費用		0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)		(0)	(0.000)	
合計		83	0.138	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2024年4月26日～2025年4月25日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	場	千株	千円	千株	千円
内	上	7,899 (1,651)	14,089,189 ()	11,995	20,793,675

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	34,882,864千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	38,817,713千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2024年4月26日～2025年4月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘	柄	期 首	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
食 料 品 (3.3%)				
や ま み	43.1	193	889,730	
STIフードホールディングス	—	180	220,320	
織 維 製 品 (2.3%)				
富士紡ホールディングス	72	170	799,850	
化 学 (6.4%)				
トリケミカル研究所	284	219	572,247	
第一工業製薬	62	188	489,740	
ポーラ・オルビスホールディングス	290	—	—	
新日本製薬	—	120	288,720	
メ ッ ク	384	363	841,797	
医 薬 品 (0.8%)				
ペプチドリーム	—	146	281,342	
ガラス・土石製品 (0.6%)				
東 洋 炭 素	29	52	210,080	
金 属 製 品 (2.6%)				
ト ー カ ロ	885	540	878,580	
機 械 (2.8%)				
N I T T O K U	535	—	—	
A I メ カ テ ッ ク	—	120	288,000	
野村マイクロ・サイエンス	210	—	—	
平 田 機 工	152	—	—	
ロ ー ツ エ	60	445	670,837	
電 気 機 器 (4.1%)				
ミマキエンジニアリング	—	250	355,250	
オブテックスグループ	560	673	1,029,017	
レーザータック	25	—	—	
精 密 機 器 (0.5%)				
マ ニ ー	123	140	161,840	
朝 日 イ ン テ ッ ク	370	—	—	
そ の 他 製 品 (13.0%)				
M T G	600	475	1,332,375	
ト ラ ン ザ ク シ ョ ン	725	515	1,316,855	
前 田 工 織	490	665	1,365,910	
フ ル ヤ 金 属	22	160	404,000	
陸 運 業 (ー%)				
AZ-COM丸和ホールディングス	435	—	—	
情 報 ・ 通 信 業 (28.8%)				
ア イ ス タ イ ル	690	1,450	661,200	
エムアップホールディングス	1,100	705	1,266,180	
セ ル シ ス	—	160	204,960	
じ げ ん	1,360	—	—	
フ ィ ッ ク ス タ ー Z	803	690	1,169,550	
S H I F T	24	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	98	24	209,616	
U L S グ ル ー プ	—	44.6	212,296	
e B A S E	970	1,078.9	567,501	

銘	柄	期 首	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
ア イ ル	—	309	715,644	
S u n A s t e r i s k	370	—	—	
ラ ク ス ル	730	940	1,065,960	
ス マ レ ジ	170	365	1,162,525	
S a n s a n	—	185	355,200	
J M D C	87	—	—	
サイバーセキュリティクラウド	365	380	640,300	
ウ ェ ザ ー ニ ュ ー ズ	—	80	282,800	
ビ ジ ョ ン	820	930	1,176,450	
エ ム テ ィ ー ア イ	—	146	116,654	
卸 売 業 (ー%)				
ビ ュ ー テ ィ ガ レ ー ジ	450	—	—	
小 売 業 (7.4%)				
セ リ ア	145	286	813,956	
M o n o t a R O	215	345	932,880	
ノ ク ス テ ー ジ	165	—	—	
エターナルホスピタリティグループ	—	133	376,789	
サンマルクホールディングス	—	150	386,850	
ハ イ デ イ 日 高	210	—	—	
そ の 他 金 融 業 (3.5%)				
プ レ ミ ア グ ル ー プ	670	573	1,203,300	
不 動 産 業 (5.2%)				
S R E ホールディングス	200	100	346,000	
ケイアイスター不動産	—	60	291,900	
ア ズ ー ム	97	148	1,135,160	
サ ー ビ ス 業 (18.7%)				
エ ス ・ エ ム ・ エ ス	290	—	—	
エ ム ス リ ー	110	—	—	
K e e P e r 技 研	207	253	1,058,805	
ジャパンマテリアル	681	755	875,800	
シグマクス・ホールディングス	1,015	430	440,320	
エ ラ ン	1,253	—	—	
ソ ラ ス ト	—	493.6	219,158	
イ ン ソ ー ス	1,150	1,290	1,146,810	
ジャパシペーパーサービスホールディングス	670	418	1,285,350	
アンビスホールディングス	310	—	—	
フォーラムエンジニアリング	—	900	919,800	
TWOSTONE&S o n s	—	405.1	415,227	
L I T A L I C O	505	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	22,286	19,841	34,051,432
	銘 柄 数 < 比 率 >	52	50	< 97.1% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2025年4月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	34,051,432	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,214,620	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	35,266,052	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年4月25日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	35,266,052,888
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	877,316,019
株 式 (評価額)	34,051,432,800
未 収 入 金	141,537,692
未 収 配 当 金	195,755,520
未 収 利 息	10,857
(B) 負 債	192,426,006
未 払 金	155,676,006
未 払 解 約 金	36,750,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	35,073,626,882
元 本	5,980,125,986
次 期 繰 越 損 益 金	29,093,500,896
(D) 受 益 権 総 口 数	5,980,125,986口
1万口当たり基準価額(C/D)	58,650円

◎損益の状況

自 2024年4月26日
至 2025年4月25日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	579,506,112
受 取 配 当 金	577,147,620
受 取 利 息	2,344,179
そ の 他 収 益 金	14,313
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,688,372,157
売 買 益	5,261,114,459
売 買 損	△ 6,949,486,616
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,940
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	△ 1,108,871,985
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	36,570,042,880
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	216,023,791
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 6,583,693,790
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	29,093,500,896
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	29,093,500,896

(注1) 当親ファンドの期首元本額は7,242,835,987円、期中追加設定元本額は44,076,209円、期中一部解約元本額は1,306,786,210円です。
(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、新成長株ファンド5,452,105,893円、成長応援日本株ファンド528,020,093円です。
(注3) 1口当たり純資産額は5,8650円です。
(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。(2025年4月1日)